

(様式1-4)

松島町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	震災復興事業に係る埋蔵文化財包蔵地確認調査 及び発掘調査事業	計画区域内	町	松島町	直接	1/2	(0) 36,580 <36,580>	(0) 36,580 <36,580>	(0) 27,435 <27,435>				
							合計額	(0) 36,580 <36,580>	(0) 36,580 <36,580>	(0) 27,435 <27,435>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	松島町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

松島町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
51	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	手樽地区	県	県	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			No.51事業の変更 【他事業からの流用】(平成29年5月10日) 流用元: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(手樽地区) 流用額:5,588千円(国費:4,191千円) C-6-1 漁港施設機能強化事業(手樽地区) 流用額104千円(国費:78千円) C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)(手樽地区) 流用額:3千円(国費:3千円) 流用後交付対象事業費:2,817,000千円(国 費2,112,750千円)
								<2,706.304>	<2,706.304>	<2,029.728>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								2,706.304	2,706.304	2,029.728	0	0	
								<2,706.304>	<2,706.304>	<2,029.728>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	松島町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。